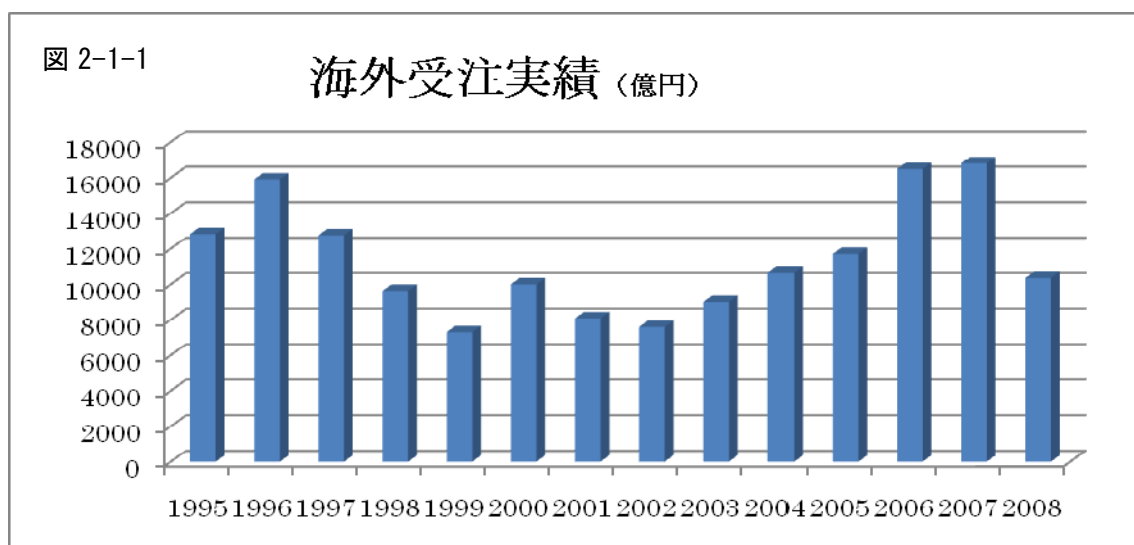


## 第Ⅱ章

# 日本の建設業と海外進出

## 第1節 日本の建設業の概要

戦後日本の建設業の海外進出は、東南アジア諸国における賠償工事から再開し、1970年代以降は中東の建設需要、1980年代以降は、日本の製造業の海外進出とODAの拡大に伴って、その受注が増加した。1990年代はアジアでの受注が増加し、1996年度には約1兆6千億円と史上最高の受注実績を記録した。その後、低迷が続いてきたが、2002年を底に再び回復軌道に乗った。しかし、2008年にアメリカのサブプライムローン問題などの世界不況によって海外受注は減少している（図2-1-1）。



【出所】海外建設協会資料より作成。

このような成長を支えてきたのは、自然条件と国民性、それに国内での厳しい競争による切磋琢磨が大きいといえる。例えば自然条件による建設業の成長について、国土交通省は「我が国の国土は、山間狭隘、急峻で、地質も脆弱であり、地震や火山活動も活発である。また、台風、豪雨、豪雪に頻繁に見舞われるなど気象条件も厳しく、洪水や土砂災害が毎年のように発生してきた。」として、その中で建設業は、社会資本整備を進めてきたとしている。そのため、耐震・制震技術、トンネル・橋梁技術、埋め立て技術等世界に誇る技術を開発、育成することができた<sup>1</sup>。また、国民性について「高い教育水準、勤勉で創意工夫に富む気質、そして、他国の技術を速やかに受け入れ、これを自らの環境に当てはめる適応能力など、長年にわたり育まれてきた我が国の国民性は、世界の中で我が国が「技術大国」として現在の地位を築き上げることができた大きな要因である。」と指摘し、日本の建設業は高度な技術力、完成物の高い品質、工期の遵守、環境や安全への配慮等の面において、世界の顧客から高い信頼を得ているとしている。これに工作機械・重機メーカーや建築デザイン会社、重工・プラント会社、鉄鉱業者等などが支援産業として建設業の成長を支えてきた。

<sup>1</sup>国土交通省国際建設経済室「我が国建設業の海外展開について」（2006.9）

[http://nexi.go.jp/service/sv\\_m-tokusyu/sv\\_m\\_tokusyu\\_0609-1.html](http://nexi.go.jp/service/sv_m-tokusyu/sv_m_tokusyu_0609-1.html)

建設業が、海外に進出しようとする動機は、1990年以降の「バブル経済崩壊」や政府による公共投資の減少によって、国内市場が大幅に縮小する中で、建設会社は他分野・他業態への進出・転換、人員削減、中小下請け企業の整理・淘汰、過剰生産設備の廃棄などが余儀なくされたためである。この過程で国内市場縮小の隘路を断ち切るために、海外への進出が選択されてきたといえる。しかし、この海外進出が成功するか否かは、これまでの海外進出の実績を踏まえながら、諸外国への参入障壁をいかに突破していくか、現地の文化・商習慣等の理解と適応など、乗り越えるべき課題が多くあり簡単には海外進出で実績を伸ばせるわけではない。

そのような中で、表2-1-1 は、日中韓の建設会社上位36社（2004年）の一覧を示したものである。日系建設会社は36件中18件と半分を占めている。5大スーパーゼネコンである大成、鹿島、清水、大林、竹中が上位を占め、海外でも各社800万ドル以上の売り上げを示している。海外売上比率はプラントメーカーのJGC CORP（日揮）が76.1%と高い値を示しているが、5大スーパーゼネコンも比率では6.7~14.6%と少ないものの金額では800~2000（100万ドル）とそれに次ぐ数値となっている。

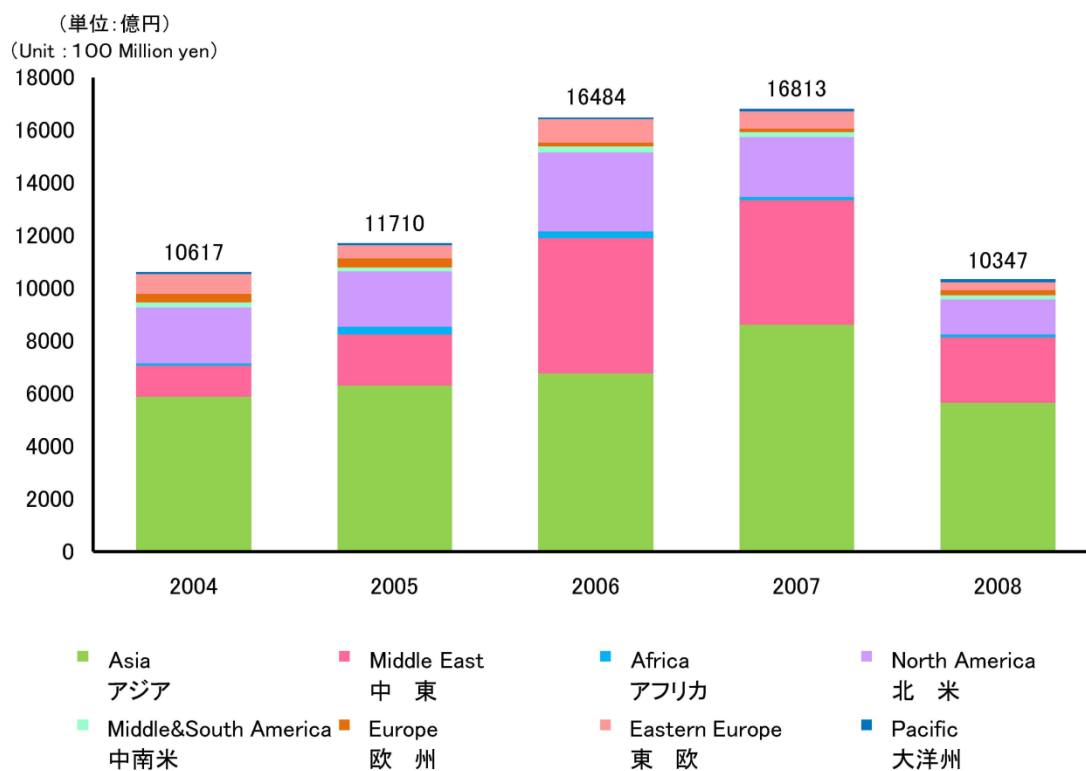
表2-1-1 日中韓建設会社売上上位36社（2004）

3カ国内順位	世界順位	会社名	総合売上 (百万ドル)	海外売上 (百万ドル)	海外 売上率
1	7	TAISEI CORP., Tokyo, Japan	13,757.0	1,327.0	9.6%
2	8	KAJIMA CORP., Tokyo, Japan	13,213.5	1,935.4	14.6%
3	9	SHIMIZU CORP., Tokyo, Japan	12,596.8	846.5	6.7%
4	10	OBAYASHI CORP., Tokyo, Japan	12,565.0	1,390.0	11.1%
5	11	CHINA RAILWAY ENGINEER CORP., Beijing, China	11,612.6	678.6	5.8%
6	13	TAKENAKA CORP., Osaka, Japan	10,799.0	1,001.0	9.3%
7	15	CHINA RAILWAY CONSTRUCTION CORP., Beijing, China	10,493.2	48.3	0.5%
8	17	CHINA STATE CONSTRUCTION ENG'G CORP., Beijing, China	10,271.7	2,124.3	20.7%
9	27	CHINA METALLURGICAL CONSTR. CORP., Beijing, China	6,003.0	197.0	3.3%
10	30	TODA CORP., Tokyo, Japan	4,454.0	84.0	1.9%
11	31	CHINA HARBOUR ENGINEERING CO., Beijing, China	4,429.7	925.2	20.9%
12	32	SUMITOMO MITSUI CONSTRUCTION CO. LTD., Tokyo, Japan	4,329.0	207.0	4.8%
13	33	HYUNDAI ENGINEERING & CONSTR. CO., Seoul, S. Korea	4,224.8	1,287.1	30.5%
14	34	DAEWOO E&C CO. LTD., Seoul, S. Korea	4,217.5	434.4	10.3%
15	35	MAEDA CORP., Tokyo, Japan	4,116.0	340.0	8.3%
16	36	NISHIMATSU CONSTRUCTION CO. LTD., Tokyo, Japan	4,029.8	563.9	14.0%
17	37	KANDENKO CO. LTD., Tokyo, Japan	3,979.0	4.7	0.1%
18	39	SAMSUNG CORP., Sungnam-si, S. Korea	3,911.1	443.0	11.3%
19	40	SHANGHAI CONSTR.(GRP.) GENERAL CO., Shanghai, China	3,810.8	381.2	10.0%
20	42	KINDEN CORP., Osaka, Japan	3,756.0	172.0	4.6%
21	46	PENTA-OCEAN CONSTRUCTION CO. LTD., Tokyo, Japan	3,064.5	367.1	12.0%
22	47	JGC CORP., Yokohama, Japan	3,029.0	2,306.0	76.1%
23	48	CHINA ROAD & BRIDGE CORP., Beijing, China	2,990.7	290.6	9.7%
24	55	KUMAGAI GUMI CO. LTD., Tokyo, Japan	2,542.0	299.0	11.8%
25	59	BEIJING CONSTRUCTION ENG'S GROUP CO., Beijing, China	2,224.5	37.9	1.7%
26	61	SK ENGINEERING & CONSTRUCTION CO., Seoul, S. Korea	2,181.1	189.3	8.7%
27	67	CHIYODA CORP., Yokohama, Japan	1,992.0	1,469.0	73.7%
28	72	HAZAMA CORP., Tokyo, Japan	1,910.0	219.0	11.5%
29	73	ZHEJIANGCONSTR. INVEST. GROUP CO., Hangzhou, China	1,909.1	118.8	6.2%
30	76	TAIKISHA LTD., Tokyo, Japan	1,846.2	629.8	34.1%
31	78	BEIJING URBAN CONSTRUCTION GROUP CO., Beijing, China	1,685.9	15.1	0.9%
32	80	TOYO ENGINEERING CORP., Chiba, Japan	1,640.0	1,304.0	79.5%
33	84	SAMSUNG ENGINEERING CO. LTD., Seoul, S. Korea	1,586.0	603.0	38.0%
34	94	SSANGYONG ENGINEERING & CONSTR. CO., Seoul, S. Korea	1,171.0	41.0	3.5%
35	96	CHINA NATIONAL MACHINERY & EQPT. CORP., Beijing, China	1,138.0	708.0	62.2%
36	99	BEIJING UNI-CONSTRUCTION GROUP CO., Beijing, China	1,093.8	37.0	3.4%

【出所】経済産業省資料より。

## 第2節 地域別動向

2008年度の海外建設受注の地域別動向は、アジアが5653億円（1,237件）と全体の53.3%を占めている。次いで中東が2,920億円（35件）で同23.5%となっていることから、アジアでの受注が多いことが分かる。



【出所】経済産業省資料より

中国には61件の進出（2008年度）が確認されているが、うち上海が33件（54.1%）と多く、次いで北京が12件（19.7%）となっている。スーパーゼネコンの中では、上海は、鹿島、清水、大林、竹中が、北京は竹中、大成が進出している。竹中は2拠点体制となっている。

中国においては参入規制が多く、1980年代に早々と進出した企業は合弁の形態をとることが多かった。しかし、2002年12月以降は独資でも進出できるようになり、パートナー探しによる地理的制約からは解放された。しかし、市場規模や許認可の利便性から多くは上海や北京が選ばれていると考えられる。

		コクヨインターナショナル(株)	
		太陽工業(株)	
		(株)竹中工務店	
		東レエンジニアリング(株)	
		中川化学装置(株)	
		パーカーエンジニアリング(株)	
		三菱化学エンジニアリング(株)	
		(株)山口製作所	
		(株)フジタ	
		(株)大林組	
		清水建設(株)	
		鹿島	
		三井住友建設(株)	
		(株)ナカノフドー建設	
		戸田建設(株)	
		住友林業(株)	
		大和ハウス工業(株)	
		(株)オーネック	
		住友電設(株)	
		新日本空調(株)	新日鉄エンジニアリング(株)
		(株)サンテック	(株)竹中工務店
		日揮(株)	銅陽貿易(株)
		(株)大気社	富士化水工業(株)
		日本板硝子(株)	大成建設(株)
		黒崎播磨(株)	三井住友建設(株)
		東洋エンジニアリング(株)	大成ロテック(株)
北京	12	荏原	(株)弘電社
遼寧省	5	千代田化工建設(株)	高砂熱学工業(株)
天津	2	(株)椿本チエイン	(株)大気社
上海	33	能美防災(株)	ニチレキ(株)
四川省	1	(株)フェローテック	新日本製鐵(株)
江蘇省	2	松下電工(株)	水道機工(株)
広東省	5	(株)IHI	トヨタ自動車(株)
安徽省	1	三井物産(株)	三菱商事(株)
	61	(株)三菱東京UFJ銀行	(株)乃村工藝社

都市別・省別

上海

北京

ロシアは該当する会社が0件となっているが、これは企画、概念設計、経済計算、基本設計、詳細設計からの参入は、ロシア以外は認められていない為でもある。この高い障壁を乗り越えるには、そのあとに続く資材、機材調達、建設工事請負について、現地企業（場合によってはモスクワの企業）と合弁を組むなどして参入しなければならない。その場合でも、ロシア側が「欲しい」技術を持ち合わせていることが重要である。

